

2020 年 6 月 24 日

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワSociety 5.0関連株ファンド (資産成長型) (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式



当社は、2020 年 7 月 20 日に「ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）（予想分配金提示型）〈愛称：スマートテクノロジー〉」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

- ❖ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド(資産成長型)(愛称:スマートテクノロジー(資産成長型)):資産成長型
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド(予想分配金提示型)(愛称:スマートテクノロジー(予想分配金提示型)):予想分配金提示型
- ❖ 各ファンドの総称を「ダイワSociety 5.0関連株ファンド(愛称:スマートテクノロジー)」とします。

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
資産成長型	追加型	内 外	株 式	その他資産 (投資信託証券 (その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))))	年2回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	な し
予想分配金提示型					年12回 (毎月)			

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

記

1. ファンドの目的

日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

2. ファンドの特色

1 「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。

- Society 5.0とは、Society 1.0(狩猟社会)、Society 2.0(農耕社会)、Society 3.0(工業社会)、Society 4.0(情報社会)に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

Society 1.0 ～ 5.0の移り変わり



- Society 5.0を4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。

4つのコンセプト



支える技術
(デジタル基盤技術等)



健康的な暮らし
(医療等)



便利な暮らし
(省力化等)



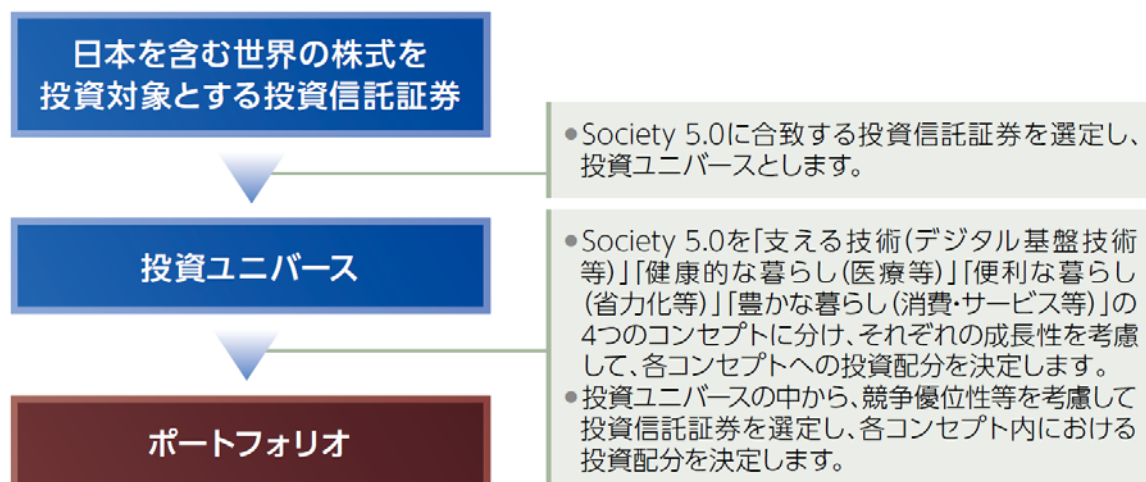
豊かな暮らし
(消費・サービス等)

※上記のイラストはイメージです。

- 競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。

- 投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本とします。

選定および組入比率の決定プロセスのイメージ



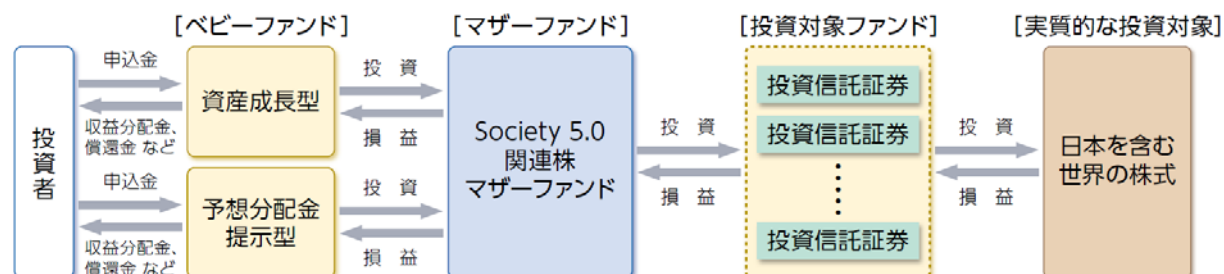
・投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行なう投資信託証券については、適宜見直しを行ないます。

※投資ユニバースについて、くわしくは「投資ユニバースの概要」をご参照ください。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、投資信託証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

② 分配方針の異なる2つのコースがあります。

資産成長型

毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2021年1月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

予想分配金提示型

毎月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2020年8月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

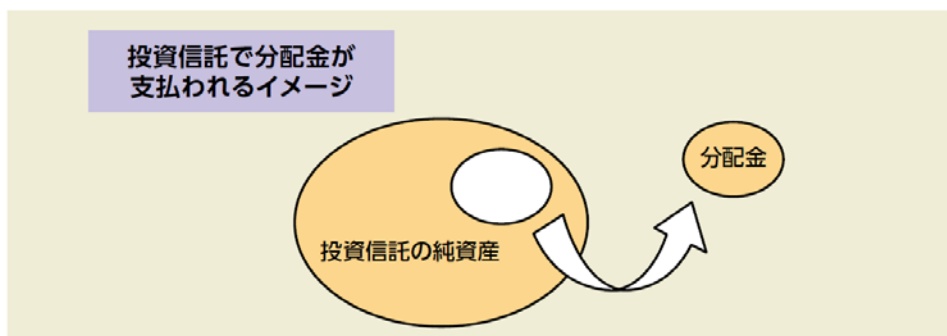
投資ユニバースの概要

下記はマザーファンドの投資ユニバースに含まれている投資信託証券について、2020年6月現在で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

コンセプト	投資信託証券	運用会社	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	BNY メロン・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント 株式会社	米国の株式
	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ 株式オープン(為替ヘッジなし) (FOFs用)(適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータ ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器 関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル 全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント 株式会社	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF(米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
便利な暮らし (省力化等)	アクサ IM・グローバル・ フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アクサ・インベストメント・ マネージャーズ株式会社	世界の株式
	アクサ IM・グローバル・ ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アクサ・インベストメント・ マネージャーズ株式会社	世界の株式
	SMDAM・グローバル EV関連株ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)	三井住友DSアセット マネジメント株式会社	世界の株式
豊かな暮らし (消費・サービス等)	SMDAM・フード・テクノロジー 株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセット マネジメント株式会社	世界の株式
	Nikkoam FOFs用グローバル・ モビリティ・サービス株式ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント 株式会社	世界の株式
	グローバルX eコマース ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ (ゲーム&スポーツ) ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX クラウド・ コンピューティング ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX ソーシャル メディア ETF(米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式

〔収益分配金に関する留意事項〕

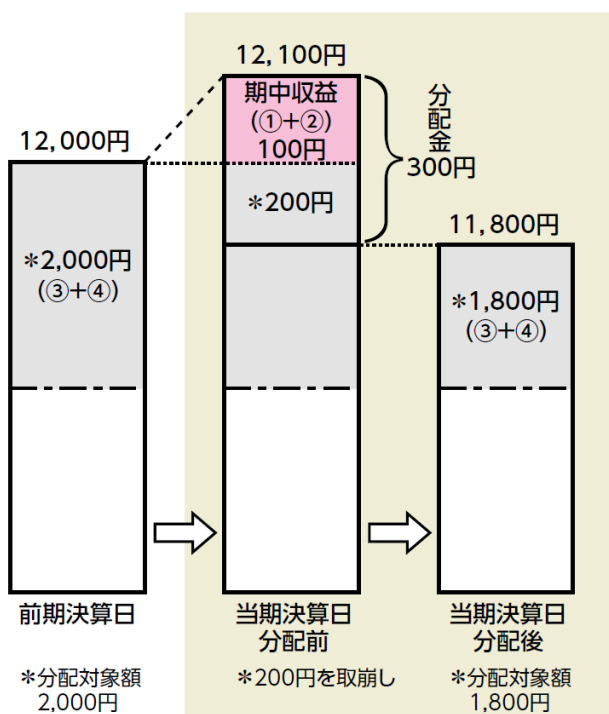
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



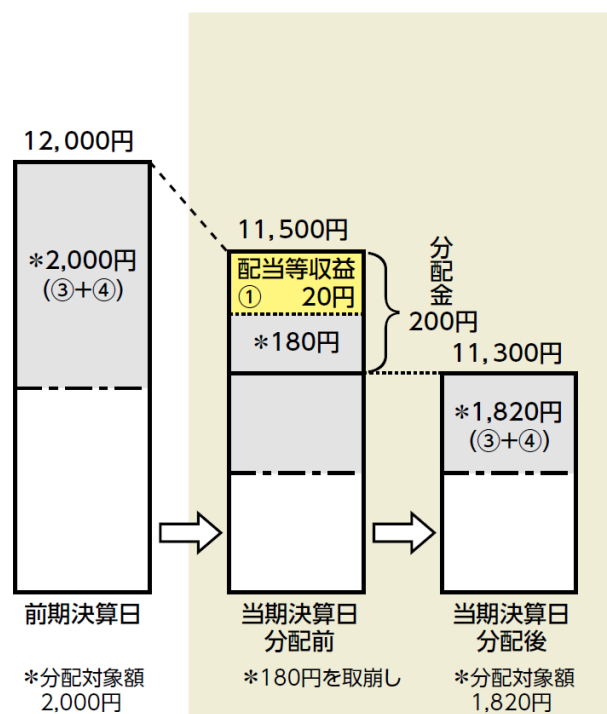
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

 株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信 用 リ ス ク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.122% (税抜1.02%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、 毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.02%
実 質 的 に 負 担 す る 運用管理費用の概算値 (2020年6月時点)	<u>年率1.67% (税抜1.55%) ~ 1.96% (税抜1.78%) 程度</u> (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したもの です。実際の組入状況等により変動します。)	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で 保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

 購入時	購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購 入 価 額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

 申込について	申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) ② 継続申込期間 午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	① 当初申込期間 2020年7月10日から2020年7月17日まで ② 継続申込期間 2020年7月20日から2021年10月13日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	当初募集額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で2,100億円を上限とします。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

 その他	信 託 期 間	2025年7月18日まで(2020年7月20日当初設定) 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰 上 償 還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決 算 日	[資産成長型]毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2021年1月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。 [予想分配金提示型]毎月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2020年8月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収 益 分 配	[資産成長型]年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [予想分配金提示型]年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	各ファンドについて2,500億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[https://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。
	運 用 報 告 書	[資産成長型]については毎計算期末、[予想分配金提示型]については毎年1月および7月の計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いの販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2020年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◆ 受託会社：三菱 UFJ 信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上